

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-01-15

河村哲二教授 略歴・業績一覧

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

89

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

9

(終了ページ / End Page)

39

(発行年 / Year)

2022-03-20

河村哲二教授 略歴

1951年6月22日 群馬県に生まれる

学歴

1970年3月 群馬県立沼田高校 卒業
1971年4月 東京大学教養学部 文科Ⅱ類入学
1973年4月 東京大学経済学部 経済学科 進学
1975年3月 東京大学 経済学部 経済学科 卒業
1975年4月 東京大学大学院経済学研究科 修士課程 理論経済学専攻 進学
1977年4月 東京大学大学院経済学研究科 博士課程 理論経済学専攻 進学
1980年3月 同上 単位取得満期退学

学位：博士（経済学）（東京大学）（1994年6月1日付）

所属学会・学会活動

経済理論学会（1978年10月～現在）代表幹事（学会長）（2016年4月～2022年3月）、幹事・国際交流委員長・国際賞選考委員長等歴任、
アメリカ学会（1995年10月～現在）評議員（2010-2012年）・清水賞選考委員等歴任
政治経済学・経済史学会（1998年4月～現在）2015年度学会賞選考委員
アメリカ経済史学会（2008年10月～現在）

職歴・教育歴

*専任職

帝京大学経済学部専任講師（1980年4月～1986年9月）、同助教授（1986年10月～1995年3月）、同教授（1995年4月～1998年3月）、各国経済事情（アメリカ）、経済原論、経済学、演習等

武蔵大学経済学部教授（1998年4月～2005年3月），世界経済論，アメリカ経済論，アジア経済論，演習，総合研究所所長（2001年4月～2004年3月）
法政大学経済学部教授（2005年4月～現在），アメリカ経済論（A・B），演習，
経済史，経済政策論（大学院）等，経済学研究科研究科長（2009年4月～2011年3月）

＊兼任・非常勤講師等

Visiting Adjunct Professor of Department of Economics, University of Massachusetts, Amherst, MA, USA (1983.8-1985.8) (1983-85年日米教育委員会フルブライトプログラムF.D.Fグラント)

法政大学経済学部非常勤講師（1988年4月～1989年3月），同（1996年4月～1997年）経済学部演習

福井大学教育学部非常勤講師（1992年3月）産業論（集中講義）

日本大学経済学部非常勤講師（1992年4月～1993年3月）経済学部演習

国土舘大学政経学部非常勤講師（1995年4月～1997年3月）経済政策論

東京大学教養学部教養学科非常勤講師（1996年4月～1997年3月）アメリカ経済

明治大学経営学部非常勤講師（1997年4月～2000年3月）欧米経済論

東京大学経済学部非常勤講師（1998年10月～1999年3月），同（2000年10月2015，2001年3月），同（2003年4月～9月），景気循環論

筑波大学大学院人文社会科学研究科非常勤講師（2000年2月～3月）現代アメリカ経済論（集中講義）

東京都立大学経済学部非常勤講師（2000年7月～8月）20世紀アメリカ資本主義論

東京大学大学院経済学研究科非常勤講師（2001年4月～2002年3月）演習（「景気循環論」）

東京大学教養学部総合文化学科非常勤講師（2002年4月～2011年3月）経済政策

新潟大学大学院現代社会文化研究科非常勤講師（2004年7月～2005年3月）国際経済

立教大学経済学部非常勤講師（2006年4月～2008年3月）アメリカ経済論・アメリカ経済政策論

Visiting Professor, Department of Economics, University of Massachusetts, Amherst, MA, USA (2013.4～2015.3)

東京大学経済学部・経済学研究科非常勤講師（2015年4月～8月－2019年4月～8月）国際経済Ⅰ・国際経済論・国際経済Ⅱ

主な役職

武蔵大学総合研究所長，法政大学大学院経済学研究科長，法政大学サステナビリティ教育研究機構研究企画運営委員長，法政大学特定課題研究所グローバル・サステナビリティ研究所所長，経済理論学会代表幹事（学会長），大学入試センター教科科目第一委員会部会長，文部科学省科学研究費補助金各種審査委員等，歴任。

在外研究

法政大学海外研修（2013年4月1日～2015年3月31日）Visiting Professor, Department of Economics, University of Massachusetts, Amherst MA 01003, USA.

U.S.-Japan Education Commission (Fulbright Program), F.D.F. Grant, 1983-85, Visiting Adjunct Professor, Department of Economics, University of Massachusetts, Amherst MA USA.

その他

文部科学省私立大学学術研究特別推進事業オープン・リサーチ・センター（武蔵大学）研究代表，文部科学省科学研究費補助金基盤研究（A）・（B）・（C）研究代表者，日本私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金等の研究代表者等，歴任。

河村哲二教授 業績一覧

(2021年12月30日付)

1. 著書・論文

(1) 著書（単著）（3件）

河村哲二著『現代アメリカ経済』有斐閣，2003年4月（総頁数384頁+）。

河村哲二著『第二次大戦期アメリカ戦時経済の研究——「戦時経済システム」の形成と「大不況」からの脱却過程』御茶の水書房，1998年12月（総頁数342頁+）

河村哲二著『パックス・アメリカナの形成——アメリカ「戦時経済システム」の分析』東洋経済新報社，1995年4月（総頁数339頁+）。

(2) 編著書（8件）

河村哲二編著『グローバル金融危機の衝撃と新興経済の変貌：中国，インド，ブラジル，メキシコ，東南アジア』ナカニシヤ出版，2018年8月31日（総頁数352頁+）。

河村哲二・陣内秀信・仁科伸子編・監訳『持続可能な未来の探求——「3.11」を超えて』御茶の水書房，2014年3月27日（総頁数279頁+）。

河村哲二・岡本哲志・吉野馨子編著『「3.11」からの再生——三陸の港町・漁村の価値と可能性』御茶の水書房，2013年5月2日（総頁数345頁+）。

本山美彦・大野和興・三上治・川元祥一・河村哲二編著『3.11から一年——近現代を問い直す言説の構築に向けて』御茶の水書房，2012年5月（総頁数227頁+）。

Kawamura, Tetsuji, ed., *Hybrid Factories in the United States under the Global Economy*, Oxford University Press, July 2011 (320 pages+).

河村哲二編著『グローバル経済下のアメリカ日系工場』東洋経済新報社，2005年4月（総頁数403頁+）。

河村哲二編著『制度と組織の経済学』日本評論社，1996年10月（総頁数340頁

+)。

河村哲二・柴田徳太郎編『現代世界経済システム——変容と転換』東洋経済新報社, 1995年10月 (総頁数438頁+)。

(3) 著書 (共著) (12件)

河村哲二他著・SGCIME編『第3版 現代経済の解説——グローバル資本主義と日本経済』御茶の水書房, 2017年9月 (総頁数415頁+)。

河村哲二他著・SGCIME編『グローバル資本主義と段階論』御茶の水書房, 2016年3月 (総頁数347頁+)。

河村哲二他著・SGCIME編『グローバル資本主義の変容と中心部経済』(『グローバル資本主義の現局面』I, 日本経済評論社, 2015年12月 (総頁数318頁+)。

河村哲二他著・SGCIME編『グローバル資本主義と新興経済』(『グローバル資本主義の現局面』II, 日本経済評論社, 2015年12月 (総頁数353頁+)。

河村哲二他著・SGCIME編『増補新版 現代の解説——グローバル資本主義と日本経済』御茶の水書房, 2013年4月 (総頁数410頁+)。

河村哲二他著・SGCIME編『現代経済の解説——グローバル資本主義と日本経済』, 御茶の水書房, 2010年5月 (総頁数318頁+) (第1章「グローバル資本主義の現局面——アメリカ発のグローバル金融危機の意味」5-47頁)。

河村哲二・弘兼憲史著『知識ゼロからのアメリカ経済入門』幻冬舎 2009年8月 (総頁数170頁+)。

SGCIME編, 河村哲二他著『グローバル資本主義と景気循環』(シリーズグローバル資本主義第1集第4巻), 御茶の水書房, 2008年3月 (総頁数318頁+) (第1章「アメリカの1990年代長期好況とニューエコノミー」, 1-47頁)。

SGCIME編, 河村哲二他著『グローバル資本主義と企業システムの変容』(シリーズ第1集グローバル資本主義第3巻), 御茶の水書房, 2006年3月 (総頁数332頁+) (第5章「アメリカ企業と蓄積体制—現代資本主義と企業」, 131-167頁)。

SGCIME編, 河村哲二他著『グローバル資本主義と世界編成・国民国家システム I 世界経済の構造と動態』(シリーズグローバル資本主義第1集 第1巻), 御茶の水書房, 2003年6月 (総頁数331頁+) (総序論「戦後パックス・アメリカナの転換と『グローバル資本主義』」, 3-45頁, 序章「世界的

インパクトの源泉としてのアメリカ」49-98頁)。

安保哲夫・板垣博・上山邦夫・河村哲二・公文溥著『アメリカに生きる日本的生産システム』東洋経済新報社1991年9月(総頁数279頁+), (第2章「日本の生産システムの特徴的諸要素とその国際移転モデル」27-62頁, 第5章D「半導体(IC)産業」166-178頁, 第6章D「半導体工場の諸類型」222-234頁)。

The Institute of Social Science, University of Tokyo, Research Report No.23 (with Tetsuo Abo and Others), *Local Production of Japanese Automobile and Electronics Firms in the United States*, The Institute of Social Science, University of Tokyo, March 1990, pp.22-42.

(4) 著書(章等の執筆)(26件)

馬場敏幸編著『アジアの経済発展と産業技術』, ナカニシヤ出版, 2013年4月(第二章「アジア工業化・経済発展の世界経済的フレームワークとその転換」(総頁数259頁+)。

Kawamura, Tetsuji, “The Global Financial Crisis: The Instability of U.S.-Centered Global Capitalism,” in Kiichiro Yagi, Nobuharu Yokokawa, Sinjiro Hagiwara and Gary Dymksi, eds., *The Crises of Global Economies and the Future of Capitalism*, Routledge studies in the modern world economy series No. 110, Routledge, 322P+, December, 2012, Chapter 2, pp.24-52.

菅原陽心編『中国社会主义市場経済の現在——中国における市場経済化の進展に関する理論的実証的分析』, 御茶の水書房, 2011年2月(総ページ数418頁+) (第6章「グローバル経済化の進展と中国経済の課題」, 137-176頁)。

齊藤叫編著『世界金融危機の歴史的位相』, 日本経済評論社, 2010年4月(総頁数269頁)(第4章「現代資本主義の『グローバル資本主義化』とグローバル金融危機」, 99-141頁)。

Tetsuo Abo, ed., *Japanese Hybrid Factories: A Worldwide Comparison of Global Production Strategies*, Palgrave-Macmillan, August 2007 (256 pages+), (Chapter 2, “Hybrid Factories in North America: The Present State and History of the Japanese Management and Production System in the United States,” pp.36-64).

- 古矢旬・山田史郎編著『権力と暴力』（シリーズ・アメリカ研究の越境第2巻）ミネルヴァ書房，2007年6月（総頁数304頁+）（第八章「企業社会の権力—戦時労使関係にみるその『制度化』」，177-203頁）
- 苑志佳編『中東欧の日系ハイブリッド工場』東洋経済新報社，2006年10月（総頁数363頁+）（第2章第3節「日本電気企業の中東欧展開——チェコ松下を中心に」，135-148頁）
- アメリカ学会編『原典 アメリカ史 第八巻 衰退論の登場』岩波書店，2006年6月（総頁数305頁+）（三「オイルショック」，196-206頁）
- 公文溥，安保哲夫編『日本型経営・生産システムとEU——ハイブリッド工場の比較分析』ミネルヴァ書房，2005年9月（総頁数428頁+）（第6章「イギリスにおける電機組み立てのハイブリッド工場—経営環境の変化と『適用』の進展」，153-183頁）
- 上山邦雄，日本多国籍企業研究グループ編『巨大化する中国経済と日系ハイブリッド工場』実業之日本社，2005年4月（総頁数408頁+）（第12章「華南・珠江デルタ地域における日系現地工場—電機・電子を中心に」，pp.274-298）
- Kumon, Hiroshi and Tetsuo Abo, ed., *Hybrid Factory in Europe: The Japanese Management and Production System Transferred*, Palgrave Macmillan; October 2004 (384P+) (Chapter 4 “United Kingdom: Electronics Assembly” pp.75-99.).
- 山口重克編著『東アジア市場経済——多様性と可能性』御茶の水書房，2003年2月（総頁数427頁+）（第12章「中国・台湾の経済発展と日系現地企業」，365-424頁）。
- Vipin Gupta, ed., *Transformative Organizations: A Global Perspective*, Response Book, December 2003 (532p+) (Chapter 17, Kawamura, Tetsuji, “Transformational Forces in the American Corporate System -- Managing Changes in the Production Methods and Workforce Organization,” pp.301-321).
- 武蔵大学公開講座『日本企業と世界の経済』御茶の水書房2001年10月（総頁数194頁+）（「アメリカ経済の衰退と再生」，141-194頁）。
- Itagaki, Hiroshi, ed, *The Japanese Production System: Hybrid Factories in East Asia*, Macmillan, 1997 (400p+) (Chapter 5, Kawamura, Tetsuji, “Asian

- Operations of Representative Japanese Multinationals: Matsushita Electric Company and Sony Corporation,” pp.299-318).
- 板垣博編著『日本的経営・生産システムと東アジア』ミネルヴァ書房, 1997年2月(総頁数311頁+) (第5章「電機組立のハイブリッド工場」, 189-217頁)。
- 伊藤誠, 野口真, 横川信治編『マルクスの逆襲』日本評論社, 1996年7月(総頁数330頁+) (第7章「パックス・アメリカーナ後の労使関係」, 183-219頁)。
- 伊藤誠, 岡本義行編『情報革命と市場社会システム』富士通ブックス, 1996年6月(総頁数300頁+) (第6章「日本型生産システムとME情報化」, 171-205頁)。
- 春田素夫編著『現代アメリカ経済論』ミネルヴァ書房, 1994年12月(総頁数323頁+) (Ⅱ第4章「第二次大戦と戦後アメリカ産業発展の基盤」101-138頁, Ⅲ第7章A「アメリカ産業再生への摸索」, 241-258頁)。
- Abo, Tetsuo, ed., *HYBRID FACTORY*, Oxford University Press, May 1994, (352p+) (Chapter 2: “Characteristics of the Japanese Production System and Its International Transfer Model.,” pp.26-57, Chapter 6: “Semiconductor Industry,” pp. 123-227).
- 安保哲夫, 柴垣和夫, 河合正弘編著『日米関係の構図——相互依存と摩擦』ミネルヴァ書房, 1992年12月(総頁数337頁+) (第5章E「半導体工場」, 165-178頁)。
- 山口重克編『市場システムの理論』御茶の水書房, 1992年4月(総頁数402頁+) (Ⅲ第三章「第二次大戦アメリカ戦時経済と現代資本主義論——戦後景気循環の変容をめぐる」)。
- 降旗節雄編『日本経済危険な話』御茶の水書房, 1988年9月(総頁数303頁+) (『ブラックマンデー』—アメリカをめぐる金融の展開とその帰結」, 71-90頁)。
- 安保哲夫編著『日本企業のアメリカ現地生産』東洋経済新報社, 1988年3月(総頁数189頁+) (第二章「日本的経営の特徴的諸要素と国際化」, 33-58頁)。
- 侘美光彦, 杉浦克己編『世界恐慌と国際金融』有斐閣, 1982年1月(総頁数453頁+) (第一章「1920年恐慌—アメリカを中心として」, 31-101頁)。
- 山口重克, 侘美光彦, 伊藤誠編『競争と信用』有斐閣, 1979年8月(総頁数376頁+) (第4章「流通費用と利潤率均等化」, 127-174頁)。

(5) 論文

Kawamura, Tetsuji, “The Global Financial and Economic Crisis and Marxian Crisis Theory-- From the Perspective of the Stages Theory originated by the Uno School,” Hosei University Faculty of Economics, *KEIZAI SHIRIN (The Hosei University Economic Review)*, Vol.88, No.4, pp.219-241, 2021.03.20.

河村哲二「グローバル資本主義と段階論——グローバル金融危機・経済危機の解明の理論と方法（Ⅰ）・（Ⅱ・完）」『経済志林』第87巻1・2合併号，2019年9月，51-86頁・87-147頁

河村哲二「グローバル資本主義と段階論——グローバル金融危機・経済危機を中心として」，7学会合同企画『マルクス生誕200年記念国際シンポジウム』（2018年12月22日・23日，法政大学市ヶ谷キャンパス），総合討論：「21世紀におけるマルクス」（2018年12月23日）要旨・フルペーパー所収（<http://marxinthe21stcentury.jspe.gr.jp/>），総頁数36頁。

河村哲二「グローバル金融危機・経済危機と『グローバル恐慌論』（依頼原稿），吉原直毅監修『経済セミナー増刊 されどマルクス』，第Ⅳ部14，110-116頁，日本評論社，2018年5月31日。

河村哲二「グローバル資本主義の段階論的解明——現代資本主義論の理論と方法」『季刊経済理論』第53巻第1号（依頼原稿）2016年4月，26-42頁。

河村哲二「国民国家日本の『二重の危機』と再生への展望」（依頼原稿）『変革のアソシエ』No.6，2011年7月，17-28頁。

河村哲二「パックス・アメリカナの危機（下）」（依頼原稿）『情況』2009年5月号，2009年5月1日，46-63頁。

河村哲二「アメリカ発のグローバル金融危機——グローバル資本主義の不安定性とアメリカ」（依頼原稿）『季刊経済理論』46巻1号，2009年4月20日，4-21頁。

河村哲二「パックス・アメリカナの危機（上）」（依頼原稿）『情況』2009年4月号，2009年4月1日，67-91頁。

河村哲二「グローバル金融危機と現代資本主義の『グローバル資本主義』化」（依頼原稿），生活経済政策研究所『生活経済政策』No.114，2009年1月，25-33頁。

河村哲二「サブプライム・ローン危機——グローバル資本主義の不安定性とア

メリカ」経済理論学会第56回大会報告集（共通論題「サブプライム・ショックとグローバル資本主義のゆくえ」予稿集），2008年9月，全18頁。

河村哲二「グローバル資本主義とボックス・アメリカーナの転換——現代資本主義の歴史的位相をめぐって」（依頼原稿）『アソシエ』第20巻，2008年4月，62-75頁。

Kawamura, Tetsuji, “Potential of Asian Economic Integration: A Perspective from the Strategy of Japanese Enterprises,”（依頼原稿）Research and Information System for Developing Countries, India, RIS Discussion Paper, #136, April 2008. pp.1-23.

河村哲二「佐美光彦氏の経済学方法論について」『情況』2005年8・9月号，182-191頁。

河村哲二「アジア通貨金融危機後のアジア経済の再編——研究成果の概要と今後の課題——」武蔵大学総合研究所紀要No.14, 2005年3月，pp.1-28.

Kawamura, Tetsuji, “Hybrid Factory in North America -- the present state and history of the Japanese management and production system in the United States: comparison between 1986-89 and 2000-01,” in JMNESG, *JAPANESE HYBRID FACTRIES IN WORLD WIDE COMPARISON*, Proceedings of Teikyo System LAB Symposium, November 3, 2004, pp.29-59.

河村哲二「ボックス・アメリカーナの転換と『グローバル資本主義』」（依頼原稿）『アソシエ』No.13, 2004年4月，8-21頁。

河村哲二「『中間理論』の意義と課題——野口眞氏の所説をめぐって」（依頼原稿）『専修大学社会科学月報』489号，2004年3月20日，41-64頁。

河村哲二「ボックス・アメリカーナ全盛期のアメリカ経済」（依頼原稿）アメリカ学会『アメリカ研究』第37号，2003年3月，23-43頁。

河村哲二「1990年代の『持続的好況』の特徴と問題点——戦後ボックス・アメリカーナ経済システムの転換と『ニューエコノミー』」（依頼原稿）経済理論学会『年報』第39集，2002年9月，22-38頁。

河村哲二「1980年代以降のアメリカ経済の再編とその世界経済的意義」武蔵大学『武蔵大学論集』47巻第3，4号，2000年3月，185-224頁。

河村哲二「アメリカ経済の戦後再転換（1945-1949）——戦後経済システムへの移行——」（依頼原稿）土地制度史学会『土地制度史學』別冊，土地制度史學

会第63回記念大会報告集，1999年9月，81-92頁。

河村哲二「深圳・広州周辺地区における日系電機工場の経営実態」『帝京経済学研究』第30巻第2号，1997年3月31日，1-29頁。

河村哲二「アメリカ：戦時経済と戦後企業体制の形成」（依頼原稿）『社会経済史学』第60巻第1号，1994年4・5月，41-80頁。

河村哲二「韓国・台湾における日本型生産システム（3）V電機組立工場」（依頼原稿）東京大学社会科学研究所『社会科学研究』第45巻第5号1994年2月，89-120頁。

河村哲二「第二次世界大戦アメリカ戦時経済論——「戦時高蓄積」構造と戦後の「持続的成長」構造：戦後景気循環の変容をめぐって」東京大学博士学位論文（1994年1月学位認定）総頁数451頁（40字×40行/頁）。

河村哲二「第二次大戦アメリカ戦時経済と戦後景気循環の変容」『帝京経済学研究』第25巻第1号，1991年12月，63-274頁。

河村哲二「第二次大戦初期アメリカ国防生産体制の展開」（5・完）『帝京経済学研究』第24巻第2号，1991年3月，89-187頁。

河村哲二「第二次大戦初期アメリカ国防生産体制の展開」（4）『帝京経済学研究』第24巻第1号，1990年12月，57-138頁。

河村哲二「第二次大戦初期アメリカ国防生産体制の展開」（3）『帝京経済学研究』第22巻第1・2号合併号，1988年12月，1-70頁。

河村哲二『『社会的蓄積構造』理論と労働の変容』『季刊クライシス』社会評論社，1988年秋。

「第二次大戦初期アメリカ国防生産体制の展開」（2）『帝京経済学研究』第21巻第1・2号合併号，1987年12月，1-51頁。

河村哲二「第二次大戦初期アメリカ国防生産体制の展開」（1）『帝京経済学研究』第20巻第1・2号合併号，1986年12月，1-68頁。

Kawamura, Tetsuji, “A Paradoxical Aspect of the Militarization of the United States Economy after World War II,” 『帝京経済学研究』第16巻第1・2号合併号，1983年3月1日，263-288頁。

(6) 翻訳

ミラ・ウィルキンス著／安保哲夫・山崎克雄監訳『アメリカにおける外国投資

の歴史：1607～1914』、ミネルヴァ書房、2016年7月（総頁数1298頁+）（第11章「化学産業」）（Mira Wilkins, *The History of Foreign Investment in the United States to 1914*, Harvard University Press, May 1989, 992P+, Chapter 11 “Chemical Industry”, pp.383-415）。

Dumenil, Gerard and Dominique Levy, “Neo-Liberalism and Neo-Imperialism”
河村哲二・関根友彦訳「新自由主義と新帝国主義」経済理論学会『季刊 経済理論』（*Political Economy Quarterly*），第43巻第1号，2006年4月。

Saskia Sassen, “Globalization or Denationalization? Comparing Research Strategies,” サスキア・サッセン「グローバル化か，脱国民国家化か？」経済理論学会『季刊 経済理論』（*Political Economy Quarterly*），第42巻第1号，2005年4月。

Bonazzi, G., “New Development in the Debate on the Japanese Model,” 「日本モデル論争における新たな進展」（共訳）日本評論社『経済セミナー』1996年6月号。

Wilkins, Mira, “Japanese and European Management: Their International Adaptability” (a Book Review), 東京大学社会科学研究所『社会科学研究』第41巻第5号，1990年3月。

河村哲二・伊藤誠訳『アメリカ資本主義と労働』東洋経済新報社，1990年4月（総頁数266頁+）（David Gordon, Richard Edwards and Michael Reich, *Segmented Works Divided Works*, Cambridge University Press, 1982）。

伊藤誠・桜井毅・山口重克編・監訳『欧米マルクス経済学の新展開』東洋経済新報社，1978年4月（総頁数829頁+）（第三章 D.M. スッティ「所得分配理論における『俗流経済学』」）。

2. その他

(1) 口頭発表（学会，国際シンポジウム，その他）

河村哲二「新型コロナウイルス・グローバルパンデミックと現代資本主義の危機の深化」経済理論学会第68回大会問題別分科会「コロナ・パンデミックとグローバル資本主義の危機」（第3報告），2020年12月20日（Online開催）。

河村哲二「アメリカ戦時経済とボックス・アメリカーナの確立」世界資本主義フォーラム，2020年9月26日（土）（Online開催）。

河村哲二「日本の『二重の危機』からの社会の再生と政治経済学の課題」経済系4学会共催（主催：基礎経済科学研究所，共催：経済理論学会，日本地域経済学会，経済地理学会「一般公開シンポジウム ふたたび福島で考える——3・11から10年を前にして——」，2020年3月22日，公共施設「コラッセふくしま」福島市。

河村哲二「グローバル資本主義と段階論——グローバル金融危機・経済危機を中心として」7学会合同企画「21世紀のマルクス」『資本論』150年記念シンポジウム・マルクス生誕200年記念国際シンポジウム『報告集』Vol.3，2019年10月。

河村哲二「グローバル資本主義と段階論——グローバル金融危機・経済危機を中心として」7学会合同企画「21世紀のマルクス」『マルクス生誕200年記念国際シンポジウム』（2018年12月22-23日，法政大学市ヶ谷キャンパス）（実行委員長・総合司会），第Ⅱ部「総合討論（全体会）学会推薦報告（経済理論学会），法政大学市ヶ谷キャンパス薩埵ホール，2019年12月22日。

河村哲二「21世紀のマルクスを求めて」『現代の理論』第16号（2018夏号），2018年8月1日（<http://gendainoriron.jp/vol.16/index.html>）。

河村哲二「グローバル資本主義の危機とオルタナティブへの展望」（変革のアソシエ第10回総会記念講演から），『変革のアソシエ』No.33，48-69頁，2018年8月。

河村哲二「グローバル資本主義の危機とオルタナティブへの展望」，変革のアソシエ第10回総会記念講演，2018年4月30日，大阪労働会館，大阪。

河村哲二「イタリアの連帯思想とその実践」主催・法政大学大学院グローバル・サステイナビリティ研究所，法政大学，2017年10月31日。

河村哲二「21世紀のマルクス——資本論150年記念シンポジウム」主催（実行委員長）・総合司会，経済理論学会他，武蔵大学，2017年9月16日。

河村哲二「グローバル資本主義の段階論的解明——現代資本主義論の理論と方法」経済理論学会第63回年次大会共通論題「資本主義の今後と政治経済学の課題」報告，一橋大学，2015年11月22日（日）。

Kawamura, Tetsuji, “Crisis in the new ‘Global Economic Growth Linkage’ and changing frameworks of the emerging economies: from an Asian perspective,” at Economic Theory Workshop, Department of Economics, University of

Massachusetts, Amherst, MA01003, USA, November 17, 2014.

Kawamura, Tetsuji, “Dual Crisis of Japan and the Prospects for Regeneration: beyond the 3.11,” presented at the English session of JSPE 60th Annual Conference, October 6, 2012, Ehime University, Matsuyama, Japan.

Kawamura, Tetsuji, “Crisis in the new global economic growth nexus and changing frameworks for the emerging economies,” a key note presentation at the Hosei University session: “The transfiguration of emerging economies under the impacts of the crisis of the global economic growth nexus -- from an Asian perspective”, August 24, 2012, The Brazilian Keynesian Association (AKB) 2012 Conference, held at Fundação Getúlio Vargas-FGV-SP (Rua Itapeva, 432 Bela Vista, São Paulo, SP), August 22-24, 2012.

河村哲二「欧州債務危機——グローバル金融危機の第2幕」(講演録)現代の理論・社会フォーラム, *Forum Opinion*, Vol.17, 2012年6月, 88-96頁。

河村哲二「グローバル資本主義化によるアメリカ経済の新たな発展構造とその限界——戦後バックス・アメリカナの衰退と転換の視角から」(依頼報告)アメリカ学会第22回年次大会シンポジウム:『アメリカ衰退論』再考, 名古屋大学, 2012年6月2日。

河村哲二「グローバル金融危機と中国の経済発展モデルの転換——新たな挑戦の現状と課題」(招待講演)日本国際貿易促進協会講演会(千代田区一ツ橋「如水会館」)2011年11月25日。

河村哲二「グローバリゼーション下の日本の『二重の危機』と再生への課題」法政大学サステイナビリティ研究教育機構第1回国際シンポジウム「持続可能な未来の探求——グローバリゼーションによる社会経済システム・文化変容とシステム・サステイナビリティ」, 基調報告1, 国連大学 ウ・タント国際会議場, 2011年11月20日。

Kawamura, Tetsuji “New Challenges of Chinese Economy in the post-Financial Crisis,” (招待講演), 2010年11月20日, 中国社会科学院工業経済研究所, “World and Chinese Economy in the post-Financial Crisis Era” Forum, November 20, 2010, Beijing, China.

Kawamura, Tetsuji, “A Comment on ‘The Melt-down of the Global Economy: A Keynes-Minsky Episode?’ (Dr. Sunanda Sen) (依頼報告) 6th International

- Keynes Conference at Sophia (IKCS), *The World Economic Crisis and Keynes -- Manifesto of the Transformation, Japan*, March 2 (Tues.) and 3 (Wed.), 2010, held at L-921, Sophia University, Tokyo, March 2, 2010.
- 河村哲二「世界恐慌の原因と対策」(講演録) 社会理論学会『社会理論研究』第11号, 2010年11月, 22-42頁。
- 河村哲二「グローバル資本主義化とアメリカ発グローバル金融危機・経済危機——「戦後パックス・アメリカナの衰退と転換」の視角から」(依頼報告) 社会理論学会第17回総会・研究大会「世界恐慌の原因と対策」 明治大学駿河台キャンパス, 2009年11月28日。
- Kawamura, Tetsuji, “Changing International Framework of Asian Economic Developments -- from a perspective of the Asian regional economic integration under the transfiguration of the Postwar Pax Americana,” *The Korean and Japanese industries and our great cooperation: The importance of supporting industries*, September 17, 2009. School of Social Science, Gyeongsang National University, Korea.
- Kawamura, Tetsuji, “Comment on the ‘México-Japón -- Oportunidades y retos’,” El acuerdo de asociación económica México – Japón, La Dra. Melba Falck ofrecerá conferencia en El Colef - Tijuana, el lunes 24 de agosto, 2009, en el aula magna Raúl Rangel de El Colef Tijuana, Mexico. <http://www.colef.mx/eventos/evento.asp?Evento=1047#ixzz0m7gJ5Xga>.
- 河村哲二「アメリカ発グローバル金融危機・経済危機とグローバル資本主義化——「戦後パックス・アメリカナの衰退と転換」の視角から」(依頼報告) 政治経済学・経済史学会2009年春季総合研究会『現代資本主義の転換とその歴史的位相をめぐる』 東京大学経済学部, 2009年6月27日。
- 河村哲二「サブプライム・ローン危機——グローバル資本主義の不安定性とアメリカ」(依頼報告), 経済理論学会第56回大会共通論題「サブプライム・ショックとグローバル資本主義のゆくえ」報告, 2008年10月26日, 九州大学。
- 河村哲二『『段階論』構成の方法と資本主義の諸カテゴリーの現実態——『純化』・『不純化』論をこえて』 宇野弘蔵没後30年研究集会「宇野理論を現代にどう活かすか」コメント, 2007年12月1日, 武蔵大学。
- Kawamura, Tetsuji, “Potential of the Asian Economic Integration: observations

- from the viewpoint of Business Operations and Strategies of Japanese Firms and the significance of ERIA and other schemes,” presented at The Sixth High-Level Conference on Asian Economic Integration: Agenda for East Asia Summit, 12-13 November 2007, Shangri-La Hotel, New Delhi, India (招待講演).
- Kawamura, Tetsuji, “Historical Dimension of the Global Capitalism: The transformation of the Pax Americana and the stage theory of the modern capitalism,” presented at the Third Conference of International forum on Comparative Political Economy of Globalization: *Neo-liberalism, Japan and the Dynamics of Global Capitalism: Theory, History and Methodology*, held at Musashi University, Tokyo, 31st August, 1-2 September 2007. (依頼報告).
- Kawamura, Tetsuji, “Financial Instability under the Globalization,” presented at *Round Table Discussion on Financial Reforms in India*, Academy of Third World Studies, Jamia Millia Islamia University, Maulana Mohamed Ali Jauhar Marg, New Delhi 110025, India, March 7, 2007. (依頼報告).
- Kawamura, Tetsuji, “Japanese Management and Production System and their Importance for Indian Companies in the Globalization”, presented at a Seminar of the Bombay Chamber of Commerce and Industry, Mackinnon Mackenzie Building, Ballard Estate, Mumbai 400 001, India, September 13, 2006. (招待講演).
- Kawamura, Tetsuji, “Japanese Management and Production System and their Importance for Indian Companies in the Globalization”, presented at a Seminar of Maharashtra Chamber of Commerce, Industries And Agriculture (MCCIA), at Conference Room 2, 5th floor, MCCIA Trade Tower, International Convention Centre Premises, Senapati Bapat Road, Pune 411 016, India, September 11, 2006. (招待講演).
- Kawamura, Tetsuji, “The impacts of globalization on the Chinese economy —— focusing on the role of Japanese transplants in the development of management and production systems in China and their socio-economic effects,” presented at the Second Conference of International Forum on Political Economy of Globalization, School of Oriental and African Studies (SOAS), University of London, Renmin University of China (RUC), Study

- Group on Contemporary Issues and Marxian Economics (SGCIME) “*Globalization, China, and the Dynamics of Late Development*,” held at Renmin University of China, Beijing, 1-3 September 2006.
- Kawamura, Tetsuji, “The Transformation of Pax Americana and Global Capitalism,” presented at Founding Conference of International Forum on Political Economy of Globalization, School of Oriental and African Studies (SOAS), University of London, Renmin University of China (RUC), Study Group on Contemporary Issues and Marxian Economics (SGCIME),” *Comparative Political Economy of Globalization: Towards a Systemic Perspective*,” held at SOAS, London, UK, September 16-18, 2005 .
- Tetsuji Kawamura, “*Hybrid Factories in North America: Changes of the Japanese Management and Production System in the United States between 1986-89 and 2000-01*,” presented at, EL COLEGIO DE LA FRONTERA NORTE, TERCERA SESION SEMINARIO PERMANENTE, “LAS REGIONES ANTE LA SOCIEDAD DEL CONOCIMIENTO,” “Innovación y Competitividad en la Industria Automotriz: Retos y Oportunidades para-Baja California”, 13 de septiembre, 2005, Tijuana, Mexico.
- Kawamura, Tetsuji, “Globalization and the Impacts of Hybridization Dynamism,” presented at a Seminario sobre globalización y la planta Ford de Hermosillo, En una mesa estará el especialista japonés Tetsuji Kawamura “Las multinacionales del sector automotriz y electrónico de USA”.
- Kawamura, Tetsuji, “Las multinacionales del sector electrónico y automotriz en USA,” presented at MESA REDONDA, “EMPRESAS MULTINACIONALES: REESTRUCTURACION INDUSTRIAL Y RETOS ANTE LA COMPETENCIA GLOBAL Y REGIONAL,” FUNDACION FRIEDRICH EBERT, Mexico City, Septiembre 5, 2005.
- Kawamura, Tetsuji, “The Financial Reforms and their Problems in China”, presented at the International Symposium on Chinese Financial Reforms held by The Musashi University Research Institute Open Research Center Project and The Promotion and Mutual Aid Corporation for Private Schools of Japan Science Research Promotion Fund Project, “Financial Instability under

Globalization,” Novotel Xinqiao Beijing, 2 Dongjiaominxiang, Dongcheng District Beijing 100004, China, September 4, 2004.

Kawamura, Tetsuji, “Globalization and our Research Agenda, presented at the Founding Conference in Brazil of the Musashi University Research Institute Open Research Center Project, held at Hotel Novo Mundo Praia do Flamengo, 20 - Flamengo Rio de Janeiro - Brasil CEP 22210-030, August 28-29, 2003.

河村哲二, 「戦後パックス・アメリカナ経済システムの転換と「ニューエコノミー」(依頼報告), 経済理論学会第49回大会 共通論題「アメリカの「繁栄」を問う」報告, 2001年10月21日, 駒澤大学。

河村哲二, 「アメリカ経済の戦後再転換過程(1945-49年)——戦後経済システムへの移行」(依頼報告), 土地制度史学会 第63回記念大会(東京大学) 共通論題『20世紀資本主義——歴史と方法の再検討』第1グループ第3セッション「戦後改革50年」報告, 1998年11月23日。

河村哲二, 北海道アメリカ学会 第16回アメリカ研究札幌クールセミナー「アメリカ社会と科学技術」1995年8月1～4日, 報告(Hokkaido Association for American Studies, The 16th Sapporo Seminar in American Studies: “Science and Technology for American Society” August 1-4, 1995) (依頼報告)。

河村哲二, 「アメリカ:戦時経済と戦後企業体制の形成」(依頼報告), 社会経済史学会第62回全国大会 共通論題『第二次大戦期の企業と労働』報告, 青山学院大学, 1993年10月17日。

Kawamura, Tetsuji, “On the Crisis of 1920 of the United States,” a Graduate Seminar of the Economic Department of University of Massachusetts, Amherst, MA01002, USA, October 1984.

Kawamura, Tetsuji, “An Outline of the Crisis Theory of the Uno School,” a Graduate Seminar of the Economic Department of the University of Massachusetts, Amherst, MA01002, USA, March 1984.

Kawamura, Tetsuji, “Problems of the Militarization of the US Economy after World War II,” Union for Radical Political Economy 1982 Summer Conference, at Becket, Massachusetts, U.S.A, August 1982.

(2) 研究報告書

文部科学省科学研究費補助金基盤研究 B (1) 「中国における市場経済化の進展に関する理論的実証的分析」(研究代表者:新潟大学教授菅原陽心),平成16-21年度,課題番号1633003 報告書(総頁数231頁)、「グローバル経済化の進展と中国経済の転換と課題」,59-80頁。

文部科学省科学研究費補助金基盤研究 B (1) 国際学術研究「通貨・金融危機後のアジア経済の再編成と構造変化およびその影響に関する実態調査研究」(研究代表者:武蔵大学経済学部教授 河村哲二),平成13~15年度,課題番号13572021),報告書,2004年8月,総頁数216頁+。

文部省科学研究費補助金基盤研究 A (1) 「北米における日本型生産システムの受容と普及および変容に関する実態調査」(研究代表者:帝京大学経済学部教授 安保哲夫),平成12~13年度,報告書(序章『北米日系工場における日本型経営・生産システムの現状の全体像』,I-3「電気組立工場」,平成14年6月,総頁数175頁+。

文部省科学研究費補助金基盤研究 A (1) 「アジア経済の再構築と日系企業の新戦略——地域統合・企業連携・市場再編のシナリオ」(代表:國學院大学経済学部教授 Twu 昭彦),平成11~13年度,報告書(5.「東アジア・東南アジア経済の工業化と世界経済の構造変化——日系企業の事業戦略との関係で——」),平成14年3月。

「戦後ボックス・アメリカナ経済システムの転換と「ニューエコノミー」経済理論学会第49回大会 共通論題(アメリカの「繁栄」を問う)報告,2001年10月21日,駒澤大学。

文部省科学研究費補助金基盤研究 C (2) 「1990年代のアメリカの産業的再生の研究」(研究代表者:武蔵大学経済学部教授河村哲二),1997~1998年度,報告書,1999年3月,総頁数97頁。

“Reappraisal of Structural Changes of the U.S. Economy in the 1980s,” Nagoya University Faculty of Economics, Discussion Paper Series, March 2000, pp.1-31.

研究動向「東京大学社会科学研究所編『20世紀システム2 経済成長 I 基軸』東京大学社会科学研究所『社会科学研究』第50巻5号1999年。

財団法人産業研究所「日英経営・生産モデルの競争と協調に関する調査研究」

報告書（第2章「電機組立のハイブリッド工場」）『国際政治経済動向の調査研究』8-13, 1997年6月。

財団法人産業研究所「中国における市場経済化と地方国家機関の機能転換に関する調査研究」報告書（第2部第1章「深圳・広州周辺地区における日系電機工場の経営実態と政府規制」）『国際政治経済動向の調査研究』7-5, 1996年3月。

(3) 書評

「紀平英著作『パクス・アメリカナへの道』」『社会経済史学』65巻5号, 2000年1月25日, 110-112頁。

「中川辰洋著『1999年ユーロ圏誕生』」『金融財政事情』1999年2月8日号, 47頁。
 東京大学社会科学研究所『20世紀システム2 経済成長 I 基軸』（東京大学出版会, 1998年）『経済セミナー』1998年9月号。

「佐美光彦・杉浦克己編『国際金融—基軸と周辺』」社会評論社, 『季刊クライシス』1987年冬。

「辻忠夫著『現代資本輸出論』」『図書新聞』1979年8月11日。

(4) その他

河村哲二「グローバル資本主義の危機とオルタナティブへの展望」（変革のアソシエ第10回総会記念講演から）, 『変革のアソシエ』（33）, 48-69, 2018年8月。

河村哲二「現代におけるマルクス理論の意義：『資本論』一五〇年によせて」（特集「資本論 ロシア革命現代」）, 『変革のアソシエ』（31）, 13-15, 2018年1月。

河村哲二「日本の「二重の危機」からの再生とその主体」（特集 世界のとらえ方 なおし方）, 『変革のアソシエ』（16）, 102-111, 2014年4月。

河村哲二・半田正樹「対談 足場と主体をどう構想するか：「東北」から発信する」（特集 構造的差別とTPP）, 『変革のアソシエ』（10）, 6-20, 2012年10月。

河村哲二・菅 孝行「対談 資本主義の危機と文明の危機を超えて」『変革のアソシエ』（7）, 7-34, 2011年11月。

河村哲二「国民国家日本の『二重の危機』と再生への展望」（特集「静かなる革

命の時代に：3・11大震災“日本をどうする”，『変革のアソシエ』(6)，17-28，2011年7月。

河村哲二「世界恐慌の原因と対策」(第17回「社会理論学会」研究大会「今日の世界恐慌--構造・分析・対策」)，『社会理論研究』(11)，22-42，2010年11月。

河村哲二「戦後パックス・アメリカナの衰退・転換とグローバル資本主義化の視角から」(『変革のアソシエ』発足記念講演とシンポジウム「資本主義の危機と変革への希望」——第二部 わたしの戦略・戦術)『変革のアソシエ』([0])，22-25，2009年9月。

河村哲二「2006年度 武蔵大学オープン・リサーチ・センター・プロジェクト 経済班」(報告)『武蔵大学総合研究所紀要』，16，249-251，2006年。

河村哲二「パックス・アメリカナの転換と『グローバル資本主義』」(特集「グローバル資本主義下の世界経済」)，『アソシエ』(13)，7-21，2004年。

河村哲二「パックス・アメリカナとその行方——『現代アメリカ経済』を執筆して」有斐閣『書齋の窓』(525)，32-37，2003年6月。

河村哲二「侘美理論の意義と残された課題」(特集「追悼侘美光彦——その現代的意味と残された課題」(上))，『情況 (第三期)』6 (6)，222-231，2005年7月。

河村哲二「アメリカ経済再構築のゆくえ」，『月刊 状況と主体』谷沢書房 1988年5月。

河村哲二「長期経済変動と経済学の『中間理論』」吉川洋・岡崎哲二編『経済理論への歴史的パースペクティブ』東京大学出版会，1990年「コメント」。

3. 学外資金 (科学研究費等) による研究プロジェクト

文部科学省科学研究費補助金基盤研究 (B)「ディグローバル化における国際経営戦略の再設計——群集生態学のアプローチ」(令和2～6年度，課題番号20H0154) 研究代表者：法政大学経営学部教授洞口治夫 (研究分担者)，2020年度：2,340千円 (直接経費：1,800千円，間接経費：540千円)，総額16,640千円 (直接経費：12,800千円，間接経費：3,840千円)。

文部科学省科学研究費補助金基盤研究 (C)「グローバル金融危機・経済危機からのアメリカ経済の回復過程の特質と問題点の実態研究」(平成26～28年度，課題番号26380327) (研究代表者：河村哲二)，2014年度：2080千円 (直接経

費1600千円, 間接経費480千円), 2015年度: 156千円 (直接経費1200千円, 間接経費360千円), 2016年度: 910千円 (直接経費700千円, 間接経費210千円)。

文部科学省科学研究費補助金基盤研究 (A), 海外学術調査研究「金融危機の衝撃による経済グローバル化の変容と転換の研究——米国・新興経済を中心に」(平成21~24年度, 課題番号21252004) (研究代表者:河村哲二), 2009年度: 9100千円 (直接経費: 7,000千円, 間接経費: 2,100千円) 2010年度: 9,360千円 (直接経費: 7,200千円, 間接経費: 2,160千円) 2011年度: 7,280千円 (直接経費: 5,600千円, 間接経費: 1,680千円) 2012年度: 7,830千円 (直接経費720万円, 間接経費: 630千円)。

文部科学省科学研究費補助金基盤研究 B (1)「中国における市場経済化の進展に関する理論的実証的分析」平成16-19年度 課題番号16330035 (研究代表者:新潟大学教授菅原陽心) (研究分担者, 研究経費総額4,160万円 (うち間接経費平成19年度96万円))。

日本私立学校振興・共済事業団 学術研究振興資金「グローバリゼーション下の金融不安定性——アジア・中南米地域の事例の国際比較研究——平成16年度~平成18年度 (研究代表者) 経費総額437万円。

文部科学省私立大学学術研究特別推進事業オープン・リサーチ・センター整備事業「グローバリゼーションによる各国・各地域の経済, 社会, 文化変容の実態と影響に関する国際比較研究」, 平成15年度~平成19年度 (武蔵大学総合研究所, 研究代表者), 研究経費総額 5,460万円。

文部科学省科学研究費補助金国際学術研究「通貨・金融危機後のアジア経済の再編成と構造変化およびその影響に関する実態調査研究」平成13~15年度 (研究代表者), 3,400万円。

文部科学省科学研究費補助金基盤研究 (B) (2), 「日米欧三極における経済的パフォーマンスの格差とその構造的原因に関する国際比較」, 平成12年~14年度 (研究代表者:武蔵大学教授柴垣和夫) (研究分担者), 研究経費640万円。

文部省科学研究費補助金基盤研究 A (1)「北米における日本型生産システムの受容と普及および変容に関する実態調査」(代表:帝京大学経済学部教授安保哲夫), 平成12~13年度 (研究分担者), 25,950千円 (直接経費22,800千円, 間接経費3,150千円)。

文部省科学研究費補助金基盤研究 A (1) 「アジア経済の再構築と日系企業の新戦略—地域統合・企業連携・市場再編のシナリオ」(代表: 國學院大学経済学部教授 Twu 照彦), 平成11~13年度(研究分担者) 経費総額22,040千円(直接経費: 20,900千円, 間接経費1,140千円)。

文部科学省私立大学学術研究特別推進事業学術フロンティア推進事業帝京大学システムラボ「日本型経営・生産システムの国際化に関する国際共同研究」(研究代表者: 帝京大学経済学部教授安保哲夫), 平成11~15年度, (研究分担者)。

文部省科学研究費補助金国際学術研究「日欧経営・生産システムの競争と協調」(代表: 帝京大学経済学部教授安保哲夫) 1998年(研究分担者)。

文部省科学研究費補助金基盤研究 C (2) 「1990年代のアメリカの産業的再生の研究」) 1997年~1998年度(研究代表者) 総経費1,400千円。

文部省科学研究費補助金基盤研究 B (1) 「アジアにおける市場経済の諸類型とその形成・発展に関する研究」(代表: 国土館大学政経学部教授山口重克), 1997年~2000年度(研究分担者) 研究経費1070万円。

財団法人全国銀行学術研究振興財団, 「中国進出日系企業の現地適用・適応の諸類型に関する研究」, 1997年度(研究代表者: 帝京大学教授河村哲二), 研究経費50万円。

財団法人産業研究所「日英経営・生産モデルの競争と協調に関する調査研究」(研究代表: 東京大学社会科学研究所教授安保哲夫), 1997年(研究分担者) 研究経費2,390千円。

財団法人産業研究所「中国の市場経済化と地方国家機関の機能転換——県・市の行政と政治」(委員長: 帝京大学教授橋本晃和) 1995年(研究分担者), 研究経費260万円。

文部省科学研究費国際学術研究「アジア諸国における日系工場への技術移転——自動車・電機産業を中心としたケーススタデー」(代表: 埼玉大学教授 板垣博) 1992~1993年(研究分担者), 研究経費1,050万円。

文部省科学研究費重点領域研究「高度情報化に伴う社会システムと人間行動の変容に関する研究(代表: 東京大学名誉教授高木教典) 第4群(代表: 東京大学教授伊藤誠) 1991~1994年(研究分担者), 研究経費400万円。

トヨタ財団予備研究・総合研究「日本企業のアメリカ現地生産——自動車・電

機における日本的経営の『適用』と『適応』(代表:東京大学社会科学研究所教授安保哲夫)1985年,1987~1989年(研究分担者),研究経費:予備研究300万円,総合研究1,150万円。

(4) 年鑑・事典の項目等

伊東光晴編『岩波 現代経済学事典』岩波書店,2004年9月(総頁数904頁)(「経済の軍事化」(216-217頁),「世界大恐慌」(473-474頁),「戦時経済」(483頁)。『デジタル百科年鑑 1999年』(「世界経済(1998年)」「世界経済危機」)日立デジタル平凡社,1999年5月。

(5) 在外研究

法政大学海外研修(2013年4月1日~2015年3月31日) a Visiting Professor, Department of Economics, University of Massachusetts, Amherst (Amherst, MA 01003, USA).

US-Japan Education Commission (Fulbright Program), F.D.F. Grant, 1983-85, a Visiting Adjunct Professor, Department of Economics, University of Massachusetts, Amherst (Amherst, MA 01003, USA).

(6) 主要海外現地調査の実績

研究分担による短期のもの,および私費によるものを除く。日程は,前後の日本一現地渡航日を除く。

文部科学省科学研究費補助金基盤研究(C)「グローバル金融危機・経済危機からのアメリカ経済の回復過程の特質と問題点の実態研究」(平成26~28年度,課題番号26380327)(研究代表者:河村哲二)によるアメリカ合衆国現地調査。

*調査対象・日程

(1) マサチューセッツ州, ニューヨーク州・ニューヨーク市, ユタ州(ソルトレーク市とその周辺含む), カリフォルニア州(ロサンゼルス市含む) — 企業・金融(政策当局含む)・都市・地域状況調査, 2016年9月8日~9月22日。

(2) モンタナ州, ノースダコタ州, サウスダコタ州, ワイオミング州, アイ

ダホ州, ミネソタ州, コロラド州——農業・都市/地域状況・企業調査),
2014年10月5日～10月13日。

文部科学省科学研究費補助金基盤研究 (A), 海外学術調査研究「金融危機の衝撃による経済グローバル化の変容と転換の研究——米国・新興経済を中心に」(平成21～24年度, 課題番号21252004)(研究代表者:河村哲二)により, グローバル金融危機・経済危機のインパクトのもとで, 輸出志向工業化戦略から国内・内需関連志向への転換と, 先進諸国から新興経済地域への「パワーシフト」という上記実態調査研究を通じて明らかになった主要な変容圧力の中で, 地域大国(中国, インド, ブラジル等)と周辺諸国(地域大国以外の各地域の諸国)の地域統合といった戦略的対応の違い, また相互関連の問題を解明することを焦点とし, 同時に, 各主要都市におけるグローバル・シティの状況や歴史・文化的状況, 通貨・金融問題など, 現地実態調査。

*調査対象地域・日程:

(1) アメリカ, メキシコ, 韓国, 2009年8月23日～9月23日。

——金融危機の最大の震源地であるアメリカにおいて金融危機・サブプライム問題の重点的な実態の調査と, 2010年度以降のアジア・中国地域, 中南米地域等に関する基本点の確認, メキシコ(国境地帯)および韓国を含めて, 現地調査。

①アメリカ合衆国(ロサンゼルス市, サンディエゴ市とその周辺地域)・メキシコ(ティファナ市とその周辺含む)——企業(日系企業・米系企業・現地企業等)・都市・地域状況調査。

②メキシコ:カリフォルニア調査と関係させて, ティファナ市において旧マキラドーラ地区における日系企業および産業政策的転換の実態を調査。

③韓国:釜山・ソウル地域を中心に, グローバル・シティ状況とグローバル金融危機・経済危機の影響を焦点として調査。

(2) 東南アジア(ベトナム, タイ, マレーシア, シンガポール) およびインド, 2010年8月22日～9月22日。

——グローバル金融危機・経済危機のインパクトのもとで, 経済統合・相互連携関係を強めつつある東南アジアおよび経済成長を加速しているインドを対象に, 現地実態調査。

①東西(ホーチミン-バンコク/シンガポール-チェンナイ～デリー) および

アセアン南北（バンコク・シンガポール）回廊を軸とする「産業発展コリドー」に沿って、自動車産業、電機産業を中心に日系・欧米・現地系主要企業の工場・事業拠点の操業と経営実態、サプライチェーンの実態調査。

- ②各主要都市のグローバル・シティ的都市機能の発展と相互連携、およびインフラ整備の状況などの実態調査。
- ③各種政府機関（JETRO・アジア経済研究所、インド商工省・外務省など）にて、経済統合戦略や開発・工業化戦略に関する、政府機能・政策面の解明のための聴き取り調査。以上と関連し、調査地域各地の研究連携拠点（ホーチミン経済大、チュラロンコン大、シンガポール国立大、インド・RIS、タタ研究院等）と研究会を開催し、情報交換・研究交流を実施。
- (3) 中国の現地実態調査（西安市、成都市、広州市、仏山市、深圳市、珠海市、上海市、無錫市、蘇州市、杭州市、寧波市、紹興市、北京市および各周辺地域）2011年8月22日-9月20日。

——世界経済的な新興経済の「パワーシフト」の最大の焦点である中国について、グローバル金融危機・経済危機のインパクトと、中国经济発展構造の転換を焦点に、沿海部～内陸部をカバーする包括的な現地実態調査を実施。

- ①内需主導型成長モデルへの転嫁の模索の実態調査。第12次五ヵ年計画において、中国全土の24城市（都市）地区を指定し、それぞれ高新技术開発区（ハイテク・リサーチパーク）・経済開発区等の「経済特区」をリード役にして推進するとともに、高速鉄道・高速道路網等で連結し、「グローバル・シティ」的都市機能の発展（グローバル企業・中国現地企業の本社機能、ビジネスサービス・金融、研究開発、IT・バイオ・新エネルギー等のハイテク産業集積、住居・環境配慮型都市環境整備等の一体的開発）と、その相互連携を内需連関の軸とする構想と具体的措置が打ち出され、推進されている点を中心に調査。
- ②中国政府の国民経済的な経済発展の内需型への転換戦略のもとで、従来の沿海部中心の輸出主導型の工業集積への影響と転換の現状を、自動車、電機、金型・金属加工・部品産業について、日系・欧米の外資系企業および中国現地企業について、事業・経営・立地戦略の変容、操業・生産システム・労務管理などの変化の実態を、日本の大震災津波・原発危機にさらに

タイ洪水問題が加わったサプライチェーン問題の影響を含めて、重点的に調査。

- (4) 南米（ブラジル，チリ，ウルグアイ，アルゼンチン）について，北米，東南アジア，中国の現地調査と同趣旨で，南米地域の現地実態調査——ブラジル（サンパウロ市，マナウス市，リオデジャネイロ市および各周辺地域），チリ（サンチャゴ市，バルパライソ市，および各周辺地域），アルゼンチン（ブエノスアイレスおよびその周辺地域），ウルグアイ（モンテビデオ），2012年8月22日-9月14日。

文部科学省私立大学学術研究特別推進事業オープン・リサーチ・センター整備事業「グローバリゼーションによる各国・各地域の経済，社会，文化変容の実態と影響に関する国際比較研究」，平成2003～2007年度（武蔵大学総合研究所，研究代表者：河村哲二）および，日本私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金「グローバリゼーション下の金融不安定性——アジア・中南米地域の事例の国際比較研究」，2004～2006年度（研究代表者：河村哲二）による東南アジア，中国，メキシコ，インド等の企業，金融，都市・地域状況，政策状況等の現地調査，および現地大学・研究機関等の研究者との研究交流。

*対象地域・日程：

- (1) アメリカ・ブラジル調査——カリフォルニア州サンフランシスコ市とその周辺地域，サウスカロライナ州カムデン市，ブラジル・サンパウロ市，リオデジャネイロ市，2003年8月18日～8月29日。
- (2) 東南アジア——シンガポール，マレーシア（クアラルンプール市とその周辺地域等），タイ（バンコクとその周辺地域等），2004年2月22日～3月2日。
- (3) 中国沿海部-1——北京市，天津市，上海市，蘇州市，無錫市およびその周辺地域），2004年9月4日～9月16日。
- (4) 中国沿海部-2——広州市，東莞市，深圳市と各周辺地域，廈門市と各周辺地域，2004年12月20日～12月24日。
- (5) メキシコ調査——メキシコ・シティ，グアダハラ市，アグアスカリエンテス市，グァナハト市，ソノラ市，ティファナ市と各周辺地域，2005年9月5日～17日。
- (6) イギリス調査——ロンドン市，スウィンドン市，バーナストン市，サン

ダーランド市と各周辺地域，2005年9月19日～21日。

- (7) インド調査-1——ニューデリー市，バンガロール市，プネ市および各周辺地域，2006年9月6日～9月16日。
- (8) インド調査-2——ニューデリー市とその周辺地域，ムンバイ市とその周辺地域，2007年3月5日～3月14日。

文部科学省科学研究費補助金国際学術研究「通貨・金融危機後のアジア経済の再編成と構造変化およびその影響に関する実態調査研究」2001～2003年度（研究代表者）による，中国および東南アジアにおける金融，産業，企業，政策実態の現地調査。

***調査対象地域・日程：**

- (1) 2001年中国調査（北京市，青島市，大連市，天津市および各周辺地域），2001年8月18～8月26日。
- (2) 2002年中国調査（武漢市，重慶市，福州市，廈門市，広州市，深圳市と各周辺地域，香港），2002年8月19日～9月8日。
- (3) 東南アジア調査——シンガポール，クアラルンプール市，バンコク市とその周辺地域，2003年2月22日～3月3日。

文部省科学研究費補助金基盤研究A(1)「北米における日本型生産システムの受容と普及および変容に関する実態調査」（代表：帝京大学経済学部教授安保哲夫），2000～2001年度（研究分担者），および文部科学省私立大学学術研究特別推進事業学術フロンティア推進事業帝京大学システムラボ「日本型経営・生産システムの国際化に関する国際共同研究」（研究代表者：同），1999～2003年度，（研究分担者）による，日本型経営生産システムの現地移転問題を焦点とし，自動車，電機，金型・金属加工・部品産業，その他機械産業を中心とした現地日系・米系・ヨーロッパ系その他，および現地企業の現地実態調査。

***調査対象地域・日程**

- (1) 北米調査——アメリカ合衆国（カリフォルニア州フリーモント市，サンディエゴ市とその周辺地域），メキシコ（ティファナ市，フアレス市，メヒカリ市と各周辺地域），2000年9月12日～9月28日）。
- (2) 南米・北米調査——ブラジル（サンパウロ市，サンベルナルド・ド・カンポ市，サンホセ・ドス・カンポ市，リセンデ市，クリチバ市および各周辺地域），アメリカ合衆国（テネシー州メンフィス市，スプリングヒル市，マ

ーフリースボロ市とその周辺地域，アーカンソー州フォレストシティ，ケンタッキー州ボウリンググリーン市，ミシガン州フラットロック市，ランシング市とその周辺地域），2001年9月11日～9月28日。

- (3) 東欧調査——チェコ（プラハ市とその周辺地域，ボスコヴィツェ市，ピルゼン市等），2003年8月31日～9月5日。

文部省科学研究費補助金基盤研究A(1)「アジア経済の再構築と日系企業の新戦略——地域統合・企業連携・市場再編のシナリオ」（代表：國學院大学経済学部教授Twu照彦），1999～2001年度（研究分担者）による，極東ロシア，東アジア・東南アジア地域の実態調査。

- ＊調査地域・日程：ロシア極東地域（ウラジオストック，ハバロフスクおよびその周辺地域），中国（ハルビン，鞍山，大連，北京，天津，広州等），2000年8月6日～20日。

武蔵大学経済学部中国東北調査プロジェクトによる各地域の企業，金融，都市等の状況の実態調査。

- ＊調査対象地域・日程：中国東北部（長春市，瀋陽市，青島市等），1999年11月2日～11月5日。

文部省科学研究費補助金国際学術研究「日欧経営・生産システムの競争と協調」（代表：帝京大学経済学部教授安保哲夫）1998年（研究分担者）によるヨーロッパ現地調査。日本型経営生産システムの現地移転問題を焦点とし，自動車，電機，金型・金属加工・部品産業，その他機械産業を中心に，日系・欧米系の企業について，事業・経営・立地戦略の変容，操業・生産システム・労務管理などの実態調査，および都市・地域状況の実態調査。

- ＊調査対象地域および日程：イタリア（トリノ市とその周辺地域），スペイン（バルセロナ市，マラガ市とその周辺地域），ポルトガル（リスボン市およびその周辺地域），ドイツ（フランクフルト市，シュットガルト市，アイゼナハ市等と各周辺地域），フランス（パリ市およびその周辺地域），1998年8月31日～9月17日。

文部省科学研究費補助金基盤研究B(1)「アジアにおける市場経済の諸類型とその形成・発展に関する研究」（代表：国士舘大学政経学部教授山口重克），1997年～2000年度（研究分担者）による現地経済・現地および日系企業等の工場および経営の実態，地域の実情，政策に関する実態調査および現地大学・

研究機関の研究者との研究交流。

＊調査対象地域・日程：

- (1) 中国沿海部（上海市，広州市，東莞市等とその周辺地域），1997年8月27日～9月2日。
- (2) 中国（北京市とその周辺地域），1998年8月6日～11日。
- (3) 台湾（台北市・新竹市，高雄市およびその周辺地域），1999年9月2日～7日。
- (4) 韓国（ソウル市・水原市，蔚山市とその周辺地域），2000年8月24日～29日。

財団法人産業研究所「日英経営・生産モデルの競争と協調に関する調査研究」（研究代表：東京大学社会科学研究所教授安保哲夫），1997年（研究分担者）による，日本型経営生産システムの現地移転問題を焦点とし，自動車，電機，金型・金属加工・部品産業，その他機械産業を中心に，日系・欧米系企業について，事業・経営・立地戦略の変容，操業・生産システム・労務管理などの実態調査，および都市・地域状況のイギリス現地調査。

＊調査対象地域・日程：イギリス全域（イングランド，ウェールズ，スコットランドの主要地域），1997年3月24日～4月9日。

財団法人産業研究所「中国の市場経済化と地方国家機関の機能転換——県・市の行政と政治」（委員長：帝京大学教授橋本晃和）1995年（研究分担者）による，日本型経営生産システムの現地移転問題を焦点とし，自動車，電機，金型・金属加工・部品産業，その他機械産業を中心とした現地日系企業の，事業・経営・立地戦略の変容，操業・生産システム・労務管理などの実態調査。

＊調査対象地域・調査日程：中国広東省（広州市，深圳市，仏山市，東莞市，惠州市，および周辺地域）・香港，1995年11月13日～23日。

文部省科学研究費国際学術研究「アジア諸国における日系工場への技術移転——自動車・電機産業を中心としたケーススタディー」（代表：埼玉大学教授板垣博）1992～1993年（研究分担者）による，日本型経営生産システムの現地移転問題を焦点とし，自動車，電機，金型・金属加工・部品産業，その他機械産業を中心とした現地日系企業の，事業・経営・立地戦略の変容，操業・生産システム・労務管理などの実態調査。

＊対象地域・調査日程：

(1) 韓国（光州市，馬山市，水原市，ソウル市，蔚山市，牙山市，および各周辺地域），台湾（台北市，中和市，高雄市，および各周辺地域），1992年8月30日～9月19日。

(2) 東南アジア： マレーシア（クアラルンプール市とその周辺地区，ペナン島とその周辺地域），シンガポール，タイ（バンコク市とその周辺地域，ピサノローク市とその周辺地域等），1993年8月31日～9月16日。

トヨタ財団予備研究・総合研究「日本企業のアメリカ現地生産——自動車・電機における日本的経営の『適用』と『適応』」（代表：東京大学社会科学研究所教授安保哲夫）1985年，1987～1989年（研究分担者）による，アメリカ合衆国およびメキシコにおける日本型経営生産システムの現地移転を焦点とした，日系企業および，現地企業等の工場の経営実態の調査。

＊調査対象地域・日程：アメリカ合衆国（カリフォルニア州サンノゼ市，サニーヴェール市，フリーモント市，アナハイム市，サンディエゴ市等とその周辺地域，オレゴン州グresham市，アリゾナ州フェニックス市，テキサス州アーヴィング市，エルパソ市，テネシー州メンフィス市，およびその他地区，テネシー州スマーナ市，ケンタッキー州ジョージタウン市，オハイオ州メアリズビル市と各周辺地域），メキシコ（ティファナ市，フアレス市とその周辺地域等），1989年8月21日～9月28日。